別記　　（Ａ４）

様式第十五号（第二十八条の五関係）

特例事業不該当事由届出書

不動産特定共同事業法（平成６年法律第77号）第40条の２第７項の規定により、以下のとおり届け出ます。この届出書の記載事項は、事実に相違ありません。

＿＿＿＿年＿＿月＿＿日

財務（支）局長
地方整備局長　　殿
北海道開発局長

特例事業者　商号又は名称
本店所在地

代表者氏名　　印

届出事務
担当者名
電話番号
メールアドレス

特例事業者届出受理番号

第　　号

届出の理由	
商号又は名称	
代表者氏名	
住所	
届出の理由の生じた日	
その他	

記載要領

① 「住所」の欄には、市区町村に続く町名、街区符号、住居番号等を、「丁目」、「番」及び「号」ごとにそれぞれ－（ダッシュ）で区切り、記入すること。

（記入例）霞ヶ関２－１－３　　［霞ヶ関２丁目１番３号の場合］

② 「届出の理由」の欄には、特例事業に該当しなくなった理由を記載すること。

③ 特例事業の要件を満たすために必要な措置を講じる場合には、「その他」の欄に、その旨と対応策について記載すること。